

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	自由民権記念館企画展等展示事業		部課コード	2018	予算事業科目	011007040191	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	高知市教育委員会	部長名(2次評価者)	松原 和廣		個別事務	全部	011007040191	-		
	担当部署	自由民権記念館	所属長名(1次評価者)	上田 斉					-		
	電話番号	088-831-3336	E-mail	kc-201800@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	文化は、人々に感動や生きる喜びをもたらし、心豊かな生活を実現するために不可欠なものである。このため、市民の芸術・文化活動を推進するとともに、特色のある地域文化の振興と創造を図っていく。また、地域に残る歴史や文化を継承し、発展させながら、未来につなげるために、文化財の保護と活用を進めるとともに、郷土の歴史学習を推進するなど、文化と歴史が息づく、誇りが感じられるまちをめざします。						
款	10 教育費	政策	04 多様な文化を身近に親しむ環境づくり								
項	07 社会教育費	施策	03 文化財保護と郷土の歴史学習の推進								
目	04 自由民権記念館費	区分	01 自由民権記念館事業								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	博物館法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市立自由民権記念館条例	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民・学生・観光客・研究者	
意図	どのような状態にしていくのか	自由民権運動及び土佐の近代に関する資料の展示を行うとともに、資料に関する調査研究活動の成果の発表等を通し、その歴史的意義を分かりやすく紹介する。	
手段	事業実施体制等	自由民権記念館による直営方式	事業開始年度 平成2年度
			事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	自由民権運動を基本にしながら、高知の近現代史に関する資料や人物を紹介・顕彰する企画展示会を開催する。市民・研究者から寄贈・寄託された貴重な遺品を展示することにより、市民に公開していく。主催事業としては、年2回の企画展・特別展の開催を基本とし、随時所蔵品展を開催する。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A		
	B		
	C		

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄
成果指標	A	目標					
		実績					
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,330	2,539	1,692	1,929	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	2,330	2,539	1,692	1,929
	翌年度への繰越額 (千円)	0	0	0	0		
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	4,125	4,070	4,320	3,960	
		正規職員 (千円)	4,125	4,070	4,320	3,960	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.55	0.55	0.60	0.55	
		正規職員 (人)	0.55	0.55	0.60	0.55	
		その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		6,455	6,609	6,012	5,889		
市民1人当たりコスト (円)		19	19	18			
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成2年の開館以来、「自由民権」「歴史一般」「文化・芸術」「平和と人権」をテーマに展示事業を開催し、市民ニーズに対応してきた。また、館内事業に連動して、「出前講座」「学校教育との連携」事業により、市民に分かりやすく自由民権運動を紹介してきた。これらの取り組みや所蔵する貴重な歴史資料は、近現代史研究者から高い評価を得ており、今後も、多くの寄託品や寄贈品の資料整理をすすめ、市民に対し公開していくことが重要である。
 学校関係者への働きかけや、観光案内等のPR活動に努め、入館者数の増加を図る必要がある。
 平成23年度には、植木枝盛旧邸の書斎部分の自由民権記念館への移築、板垣退助の多数の遺品の寄託及び特別展の開催なども予定され、入館者数の増加について大きく期待できる。そのような機会を活用して、リピーターの確保に努める必要がある。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 1 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	当館の設置目的である自由民権運動と土佐の近代史から学び、その意義を現代及び未来に生かすものとして、市民文化の新たな発展に寄与できた。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	平成4年度からは、原則年2回の企画展・特別展を開催してきた。 平成22年度については、NHK大河ドラマ「龍馬伝」ブームを受け、5回の企画展を行った。 寄託された貴重な資料の公開や民権家の顕彰、関連資料の展示等を実施することにより、本事業を推進できた。 観覧者については、漸減・横這い状況を脱却できていないが、「出前講座」「学校との連携」により取り組みを強化している。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	平成22年度から施設管理について、指定管理者制度を導入した。 しかしながら、多くの市民・研究者からの寄託された貴重な民権資料の展示公開、保存管理については、行政主体の運営が求められ、寄託者からも直営堅持の要望がある。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	自由民権記念館の調査研究活動の成果を発表する場として、また、市民の多様な要望に応える幅広いテーマで開催してきており、概ね公平性は保たれており、適正な負担割合となっている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 23 年 9 月 16 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	平成22年度は、龍馬伝効果により県外からの観光客が期待されたことから企画展を5回開催し、出前講座についても引き続き行った。自由民権記念館は、全国でも数少ない自由民権運動を中心テーマとする博物館相当施設であり、貴重な資料収集、蓄積が行われており、他県からの研究者の来館、問い合わせもある。自由民権運動の発祥の地として、郷土が誇る歴史の1頁についての資料収集や調査研究を行いながら、今後も市民への情報提供を継続していく必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項